

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月26日

【事業年度】 第41期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部長 金子 正美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部長 金子 正美

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目16-2KDX日本橋216ビル
8F)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月
売上高 (千円)					7,040,265
経常利益 (千円)					643,772
当期純利益 (千円)					381,476
純資産額 (千円)					3,706,854
総資産額 (千円)					4,947,263
1株当たり純資産額 (円)					1,271.74
1株当たり当期純利益 (円)					128.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					74.5
自己資本利益率 (%)					10.7
株価収益率 (倍)					6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					536,457
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					387,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					117,227
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,296,603
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)					275(23)

- (注) 1 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。
 2 第41期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月
売上高	(千円)	5,621,868	5,589,047	6,063,518	6,491,004	6,710,132
経常利益	(千円)	341,086	108,857	381,006	596,407	627,818
当期純利益	(千円)	194,745	54,832	155,028	410,945	367,027
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	470,300	470,300	470,300	470,300	470,300
発行済株式総数	(株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額	(千円)	2,893,254	2,918,087	3,043,115	3,424,060	3,673,570
総資産額	(千円)	4,435,280	4,408,705	4,538,267	4,340,342	4,810,105
1株当たり純資産額	(円)	964.42	972.70	1,014.37	1,141.35	1,266.76
1株当たり配当額 [うち1株当たり 中間配当額]	(円) (円) []	10.00 []	10.00 []	10.00 []	10.00 []	10.00 []
1株当たり当期純利益	(円)	74.24	18.28	51.68	136.98	123.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.2	66.2	67.1	78.9	76.4
自己資本利益率	(%)	7.3	1.9	5.2	12.7	10.3
株価収益率	(倍)	16.0	39.2	15.7	7.4	7.1
配当性向	(%)	13.5	54.7	19.4	7.3	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,676	207,898	333,799	365,295	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,349	945,632	291,011	1,014	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,696	30,000	30,000	30,000	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,519,290	335,760	930,571	1,264,851	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	247 (21)	242 (21)	229 (19)	233 (21)	255 (23)

(注) 1 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。

- 2 第40期までは、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 5 第41期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和42年 8月 神奈川県茅ヶ崎市柳島1588番地に「ダイヤモンド工法」によるアスファルト・コンクリート構造物の切断・穿孔工事を目的とし、第一カッター興業株式会社(資本金300万円)を設立
- 昭和44年 6月 北海道札幌市東区に札幌営業所を開設
- 昭和45年 7月 千葉県千葉市黒砂台に千葉営業所を開設
- 昭和48年 7月 栃木県栃木市大宮町に栃木営業所を開設
- 昭和49年 3月 神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地(現・柳島一丁目12番30号)に本社を移転
- 昭和49年 7月 神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地(現・柳島一丁目12番30号)に茅ヶ崎営業所を開設
- 昭和49年11月 建設大臣(現・国土交通大臣)許可「とび・土工事業」を取得
- 昭和50年 1月 茨城県水戸市見和に水戸営業所を開設
- 昭和50年10月 群馬県高崎市井野町に高崎営業所を開設
- 昭和63年11月 機材費のコスト低減を目的として株式会社アルファを吸収合併
- 平成 7年 6月 大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設
- 平成 8年 7月 東京都中央区八重洲に東京営業所を開設
- 平成 9年11月 埼玉県大宮市桜木町に大宮営業所(現・さいたま営業所)を開設
- 平成10年 3月 大阪営業所を閉鎖
- 平成10年12月 建設大臣(現・国土交通大臣)許可「土木事業」を取得
- 平成13年 3月 産業廃棄物収集運搬業許可を取得
- 平成14年 5月 ISO 9001 : 2000 認証取得
- 平成15年 6月 宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設
- 平成16年 6月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成16年12月 J A S D A Q に株式公開
- 平成17年 3月 新潟県魚沼市に新潟出張所を開設
- 平成17年 8月 神奈川県茅ヶ崎市萩園 8 3 3 番地に本社を移転
- 平成17年12月 新潟出張所を閉鎖
- 平成19年 9月 株式会社ウォールカッティング工業の株式を取得(子会社化)
- 平成20年 3月 ダイヤモンド機工株式会社の株式を取得(関連会社化)
- 平成20年 7月 東京営業所を中央区日本橋に移転、東京支店に改称

3 【事業の内容】

当社グループは当社（第一カッター興業株式会社）、連結子会社1社（株式会社ウォールカッティング工業）及び持分法適用関連会社1社（ダイヤモンド機工株式会社）で構成されており、切断・穿孔工事に特化した事業活動を展開しております。

当社グループの営む切断・穿孔工事業は、工法別に工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工法事業（各種舗装及びコンクリート構造物の解体・撤去工事に必要な切断工事、穿孔工事）、水圧を利用したウォータージェット工法事業（コンクリート構造物の耐久性の向上、石油プラント・化学工場等のメンテナンスに有効な工事）に分けることができます。このうち、ダイヤモンド工法事業は、当社及び連結子会社の株式会社ウォールカッティング工業、持分法適用関連会社のダイヤモンド機工株式会社で行っており、ウォータージェット工法事業は当社にて行っております。

なお、当社は東日本全域に、株式会社ウォールカッティング工業は主に東海地方に、ダイヤモンド機工株式会社は九州全域に営業基盤を有しております。

ダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業の内容については、以下のとおりであります。

(1) ダイヤモンド工法事業

ダイヤモンド工法は、騒音、振動、粉塵等が少なく、さらに工事を行う上では安全性、効率性、経済性にも優れております。近年の「環境にやさしく」という社会的要請が強まっている中でまさに時代にマッチした工法であり都市部の再開発、河川、港湾でのアスファルト・コンクリート構造物の解体・撤去工事には必要不可欠の工事であります。当社は長年の歴史と豊富な経験を活かし、このニーズにいち早く取り組み、ダイヤモンド工具を広範囲に使用したダイヤモンド工法に携わってまいりました。人と環境にやさしい技術で、優れた精度を保ちながら迅速な施工を行い、未来の都市再生のために大きな力を発揮しております。

ダイヤモンド工法の工事内容は、電気、電話、ガス、上下水道及び情報ボックスなどの配管埋設工事、また新設コンクリートの目地切、床版撤去など幅広い分野で使用されているフラットソーイング工事、コンクリート建築物の空調や衛生設備などの配管、各種配線工事の孔あけ、コンクリート構造物の強度試験用サンプルの採取など多用途に用いられるコアドリリング工事、コンクリート構造物に巻き付け切断するワイヤーソーイング工事、壁面をはじめ狭い場所や高層ビル等での工事に多用されるウォールソーイング工事、空港の夜間飛行用灯火の設置で緊急時にすばやい退避が必要となるため、当社が独自開発した特装車を使用する空港灯火工事、ハイドロプレーニング現象による事故、高速道路や曲がりくねった坂道での横滑りを防ぐためのグルーピング工事等があります。

切断物に応じてこれらの工事を組み合わせて、施工を行っております。

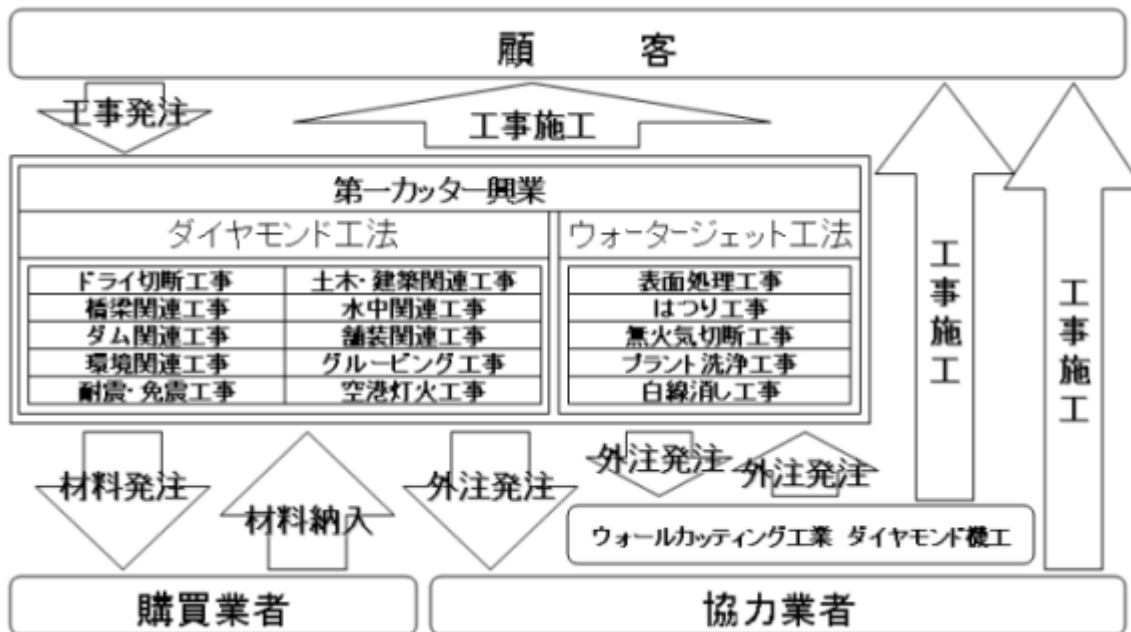
(2) ウォータージェット工法事業

ウォータージェット工法は、水の力で「洗う」「剥がす」「切る」「研る」という多彩な機能をこなすジェット水流を利用した新しいメンテナンスシステムです。高圧ジェット、超高圧ジェット及び超々高圧ジェットの3種類の噴射圧力と水量を組み合わせることで施工します。繊細な作業にも適した精度と、高水圧が生み出すパワーで、粉塵の発生もなく、環境に大変やさしい工法です。

建設現場では、コンクリートに付着した塗装や汚れを、下地を傷めることなく除去する剥離工事、洗浄工事、コンクリートの脆弱部を除去する研り工事、コンクリートの付着効果を増す表面処理工事など、劣化したコンクリートの耐久性の向上に威力を発揮いたします。

また、化学工場、石油プラント、発電所等では、熱交換器の洗浄工事、重油貯蔵タンクのライニングの除去工事、塗装や薄膜剥離工事により、機械設備のリニューアル、メンテナンスに使用されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ウォールカッティング工業	愛知県海部郡七宝町	10,000	コンクリート穿孔工事業	80.0	一部当社の外注工事の請負を行っており、また当社も当該会社からの外注工事を一部請負っております。役員の兼任 1名 従業員の役員出向 1名 資金援助についても行っております。
(持分法適用関連会社) ダイヤモンド機工 株式会社	福岡県福岡市城南区	106,000	コンクリート穿孔工事業	20.0	一部当社の外注工事の請負を行っており、また当社も当該会社からの外注工事を一部請負っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社	275 (23)

- (注) 1 当社グループは、切断・穿孔工事業を営む単一セグメントであります。
 2 従業員は、就業人員であります。
 3 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255 (23)	38.3	12.10	6,189,351

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社並びに連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における建設業界は、民間設備投資は増加傾向に推移しましたが、一方で住宅投資は減少し、公共投資の抑制は引き続き、また原油価格高騰による資材価格の上昇なども影響し、価格競争は依然として激しい状況にあり、厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような状況下で、ダイヤモンド工法事業では水門撤去関連工事、鉄塔基礎補修関連工事、都市再生開発関連工事、民間設備投資関連工事を強化いたしました。ウォータージェット工法事業では、公共事業補修関連工事に加え、給水所耐震補強関連工事等の市場拡大を図りました。その結果、売上高につきましては、7,040百万円となりました。

ダイヤモンド工法事業は、公共事業削減の影響はありましたが、日本橋地下道工事等のリニューアル工事等の受注は順調し、また、ウォータージェット工法事業は、公共事業では首都高メンテナンス西東京工事等の受注、民間工事についても受注は堅調に推移しています。

売上総利益は、作業効率の向上等により工事原価を逡減し、2,110百万円となりました。

営業利益は、622百万円となり、経常利益は、643百万円となりました。尚、当期純利益は、381百万円となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、民間設備投資関連工事は増加すると思われませんが、公共投資の削減傾向は続き、受注競争は当面続くと思われれます。しかし、このような状況下において、ダイヤモンド工法事業では、耐震免震関連工事、リニューアル関連工事、民間設備投資関連工事の営業強化、またウォータージェット工法事業では、環境関連工事、電力関連工事、民間工場の定期修繕工事等へのさらなる営業強化を図っていく所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動で536百万円の増加、投資活動で 387百万円の減少、財務活動で 117百万円の減少となり、その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,296百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金は、536百万円となりました。

主な要因は、売上高の伸長により当期 2 月度にピークに達した売掛債権の回収が、第 4 四半期に進んだことにより売上債権の減少が156百万円となったこと、減価償却費が137百万円であったこと、一方で法人税等の支払が120百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金は 387百万円となりました。

主な要因は、工事用の機械装置、車輛運搬具等固定資産の取得に145百万円、関係会社の株式取得に141百万円支出したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金は、 117百万円となりました。

その要因は、配当金の支払に29百万円、自己株式の取得に87百万円支出したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業の一部であり、建設業では生産実績を定義とすることが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)
ダイヤモンド工法事業	5,817,365	
ウォータージェット工法事業	1,222,900	
合計	7,040,265	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは、受注が工事日の1～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上を計上しております。従って、売上金額と受注実績は同額として記載しております。

(3) 売上実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)
ダイヤモンド工法事業	5,817,365	
ウォータージェット工法事業	1,222,900	
合計	7,040,265	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業は請負形態を取っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	
前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	ダイヤモンド 工法事業		5,619,776	5,619,776	5,619,776		%	5,619,776
	ウォーター ジェット工法事 業		871,228	871,228	871,228		%	871,228
	計		6,491,004	6,491,004	6,491,004		%	6,491,004
当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	ダイヤモンド 工法事業		5,487,232	5,487,232	5,487,232		%	5,487,232
	ウォーター ジェット工法事 業		1,222,900	1,222,900	1,222,900		%	1,222,900
	計		6,710,132	6,710,132	6,710,132		%	6,710,132

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社では、受注が工事日の1～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上を計上しております。従って、当期完成工事高と当期受注高は同額として記載しております。

3 当社では、毎日の施工高を全て完成工事高として計上しているため、繰越工事高はありません。従って、当期施工高は当期完成工事高に一致します。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命	競争	計
前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	ダイヤモンド工法事業	100%		100%
	ウォータージェット工法事業	100%		100%
	計	100%		100%
当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	ダイヤモンド工法事業	100%		100%
	ウォータージェット工法事業	100%		100%
	計	100%		100%

(注) 1 百分比は請負金額比であります。

2 公共事業は競争受注(競争入札)ですが、当社は公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	ダイヤモンド工法事業		5,619,776	5,619,776
	ウォータージェット工法事業		871,228	871,228
	計		6,491,004	6,491,004
当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	ダイヤモンド工法事業		5,487,232	5,487,232
	ウォータージェット工法事業		1,222,900	1,222,900
	計		6,710,132	6,710,132

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、公共事業関連の工事を多く施工しておりますが、当社への直接発注者は全件が民間企業であります。
 3 第40期及び第41期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 4 売上高のうち主なものは次のとおりであります。

第40期(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(1) ダイヤモンド工法事業

清水建設株式会社	Mデパートバリアフリー工事	195,000千円
株式会社J Pハイテック	某発電所2号機一括更新工事	67,500千円
東鉄工業株式会社	田端駅改修工事	55,000千円
岩田建設株式会社	一般国道12号札幌市苗穂道路改良工事	51,798千円
株式会社阿野組	新横浜駅ビルJV工事	29,543千円

(2) ウォータージェット工法事業

清水建設株式会社	某電力某火力発電所解体前温水洗浄	72,000千円
鹿島建設株式会社	某電力火力発電所工事	70,000千円
北野建設株式会社	中央道松本管内床版補修工事	52,200千円

第41期(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(1) ダイヤモンド工法事業

五洋建設株式会社	中浦水門撤去工事	63,600千円
西松 勝村 JV	川崎縦貫大師縦坑工事	61,397千円
清水建設株式会社	日本橋地下道工事	39,840千円
藤本電業株式会社	田代幹線鉄塔基礎補修工事	33,300千円

(2) ウォータージェット工法事業

飛島建設株式会社	檜原給水所耐震補強工事	48,068千円
首都高メンテナンス西東京株式会社	3号渋谷線休日集中工事	32,200千円

なお、当社は原則として発注元の発注単位に基づき日々施工終了した工事について売上高を計上しておりますが、上記の金額は、発注元の工事案件ごとに集計して記載しております。

手持工事高(平成20年6月30日現在)

当社は、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ダイヤモンド工法事業につきましてはリニューアル建設市場の変化にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専任の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開を図っております。また、公共工事関連の季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立をはかり、一連の専門技術を結集し安全と環境を配慮して工事の増加を図ってまいります。

ウォータージェット工法事業につきましては、営業強化のため専任の営業担当者の増員を行い、売上高の増加を図ってまいります。

更に、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により市場の拡大を図ってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進を図り収益の向上を図ってまいります。管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により、情報集中管理の効率化、合理化を図り総合的な経費削減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断の上で、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本書中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設業界への依存について

当社グループの事業形態は、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。従って、公共事業の削減が当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは今後、ウォータージェット工法事業に注力し、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等、建設工事以外の受注の確保により、建設業界への依存度を低下させていく方針であります。かかる施策が奏功する保証はありません。

また、建設業界の状況は依然として厳しいものがあり、当社グループの予想を上回る得意先の倒産が発生する可能性があります。従って、建設業界の倒産件数の動向によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動

(業績の季節変動について)

当社グループの当連結会計年度の売上高、営業利益及び経常利益の実績は以下のとおりであり、売上高については上期、下期に大きな偏りはありませんが、営業利益及び経常利益ベースで見た場合、上期への偏重が顕著なものとなっております。

これは、公共工事が4月を年度始めとしているため当社の第4四半期の工事量が減少し、工事原価・販売費及び一般管理費の人件費等の固定費により利益率が悪化するためであります。

当社グループでは現在、第4四半期及び第1四半期に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法事業を積極的に営業展開することにより、建設工事以外の分野を伸ばし、このような業績の季節変動を平準化を図っておりますが、当面、業績は上半期に偏重する傾向にあるものと考えられます。

期 間	第41期（平成20年6月期）			
	上 半 期		下 半 期	
項 目	金 額(千円)	比率 (%)	金 額(千円)	比率 (%)
売上高	3,492,933	49.6	3,547,332	50.4
営業利益	408,739	65.6	213,968	34.4
経常利益	414,642	64.4	229,129	35.6

(注) 1 各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 比率は事業年度に占める上半期及び下半期の割合を表示しております。

(3) 特定の取引先で依存度の高い取引について

(仕入先について)

当社グループの原材料は、その大半を旭ダイヤモンド工業株式会社から仕入れており、原材料仕入高に占める同社への依存度は当連結会計年度において82.3%であります。これは旭ダイヤモンド工業株式会社の研究開発力、安定した品質、特殊現場への対応及び納期の遵守等の理由により、結果的に同社への依存度が高まったものであります。

同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、たとえ同社との取引が継続できなくなったとしても、他社からの原材料の確保は可能であります。しかしながら、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合、一時的な混乱が生じ、事業の効率的な運営に悪影響が生ずる可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが行っているダイヤモンド工法事業、ウォータージェット工法事業は、建設業法に基づく「とび・土工事業」、「土木工事業」に属しており、「とび・土工事業」、「土木工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては「とび・土工事業」又は「土木工事業」の許可が必要であり、必要に応じて許可が取得できなかった場合、また更新時に更新できなかった場合には5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

(5) 事業上のリスクについて

当社グループのダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業における施工は、主に建築現場、土木工事現場において行われます。このような作業場は、高所からの落下、重機の転倒、構造物の倒壊等、事故の危険性が高いと考えられます。また、ダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業で使用する機械はコンクリート等の切断、穿孔等を行う機械であり、使用方法を誤った場合や機械が故障した場合等には人身事故につながる可能性があります。

当社グループでは作業員に対して安全パトロールを実施し、現場での不安全行為・注意事項を徹底して指導しております。また、定期的に機械等のメンテナンスを行い、機械等の使用方法について作業員を教育しております。しかしながら、このような当社グループの予防策にもかかわらず、事故等が発生する可能性を完全に排除することは困難であります。万一の事態に備え、当社グループでは損害賠償保険にも加入しておりますが、当社グループに起因する事故等が発生した場合、顧客からの信頼が失われる等により業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の特許権契約を締結しております。これらの特許、実用新案権は工事の施工方法に関する特許、実用新案権であります。ワイヤーソーイング工事、()レベルソーイング工事ともに工事の施工方法には数種類あり、必ずしも下記の施工方法が有効というわけではありませんが、これらの施工方法は現時点において最も効率的であることから当社はこれらの契約を締結しております。

技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ダイヤライト株式会社	日本	特許権実施契約	当社がワイヤーソーイング工事を施工するにあたり、ダイヤライト株式会社の所有する特許権について通常実施権設定の承諾に対する対価として150,000円を支払い、ダイヤライト株式会社の特許権の更新に要する費用を他の通常実施権者として等分の負担をすることになっております。	自 平成16年 2月28日 至 特許権の有効期間満了日
ナガタ工業株式会社	日本	特許権の通常実施権許諾契約	当社がレベルソーイング工事を施工するにあたり、ナガタ工業株式会社の所有する特許権について通常実施権を許諾されました。ロイヤリティーとして、工事請負金額の3%を支払うことになっております。	自 平成15年 4月30日 至 特許権消滅日

- (注) 1 ダイヤライト株式会社の特許権数は10件(平成20年 6月30日現在)ですが、最終特許権の有効期間満了日は、平成24年 1月16日であります。
 2 ナガタ工業株式会社の特許権の消滅日は、平成24年10月14日であります。

() レベルソーイング工事：フラットソーイング工事の一種で、ダイヤモンドブレードを水平に高速回転させ、擁壁の立上り部分を水平に切断する工事。

6 【研究開発活動】

現在開発中の施工の生産性と安全性の向上のため整備開発課により機械設備の改良・開発、個々の現場に対応した治具の製作を行いました。特に、建設汚泥の少量化や閉所作業などあらゆる作業環境を考慮したドライカッターマシン・電気カッターマシンの製作及び改良、ワイヤーソーイングの変換ブリーの改良、ポーリングマシンの低水作業の研究を行いました。

なお、第41期における研究開発費は16,036千円でありました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当社グループは、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積りを行っております。

しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積り及び判断が実際の結果とことなる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する将来の損失見込額について、貸倒引当金を計上しております。

顧客の経営環境若しくは財政状態が悪化し支払能力が低下した場合等は、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用算定の方法は、簡便法を採用しており、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 財政状態

資産及び負債の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は4,947百万円、負債が1,240百万円、純資産は3,706百万円となりました。

資産の主なものは、現預金1,396百万円、完成工事未収金1,213百万円、土地995百万円などであり、負債の主なものは工事未払金308百万円、退職給付引当金267百万円であり、純資産では利益剰余金2,840百万円です。

(3) 業績報告

概要

当連結会計年度における建設業界は、民間設備投資は増加傾向に推移しましたが、一方で住宅投資は減少し、公共投資の抑制は引き続き、また原油価格高騰による資材価格の上昇なども影響し、価格競争は依然として激しい状況にあり、厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような状況下で、ダイヤモンド工法事業では水門撤去関連工事、鉄塔基礎補修関連工事、都市再生開発関連工事、民間設備投資関連工事を強化いたしました。ウォータージェット工法事業では、公共事業補修関連工事に加え、給水所耐震補強関連工事等の市場拡大を図りました。

売上高

売上実績につきましては、ダイヤモンド工法事業が5,817百万円、ウォータージェット工法事業が1,222百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における完成工事原価は4,929百万円となり、販売費及び一般管理費につきましては、1,487百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、622百万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益は、23百万円となり、営業外費用は2百万円となりました。営業外収益の主なものは、受取保険金5百万円、持分法による投資利益4百万円などであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は643百万円となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度の特別利益は、26百万円となり、特別損失は15百万円となりました。特別利益の主なものは、貸倒引当金戻入益19百万円であり、特別損失の主なものは、固定資産除却損5百万円、ゴルフ会員権評価損5百万円などであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、655百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、381百万円となりました。

（４）資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動で536百万円の増加、投資活動で 387百万円の減少、財務活動で 117百万円の減少となり、その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,296百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

当連結会計年度における営業活動の資金は、536百万円となりました。主な要因は、売上高の伸長により当期２月度にピークに達した売掛債権の回収が、第４四半期に進んだことにより売上債権の減少が156百万円となったこと、減価償却費が137百万円であったこと、一方で法人税等の支払が120百万円あったことなどによります。

当連結会計年度における投資活動の資金は 387百万円となりました。主な要因は、工事用の機械装置、車輛運搬具等固定資産の取得に145百万円、関係会社の株式取得に141百万円支出したことなどによります。

当連結会計年度における財務活動の資金は、 117百万円となりました。その要因は、配当金の支払に29百万円、自己株式の取得に87百万円支出したことによります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、人件費、外注費によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は150,938千円で、施工能力増強、合理化、省力化、技術開発計画に基づくものであり、その主な内容は次のとおりであります。

業務用、営業用車輛	49,285千円	機械装置	73,797千円
-----------	----------	------	----------

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は以下のとおりであります。

業務用、営業用車輛	1,542千円	機械装置	8,371千円
-----------	---------	------	---------

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具 ・備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本社 (神奈川県茅ヶ崎市)	すべての事業	89,228	10,719	10,567.54	652,211	752,159	24
ウォータージェット事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	すべての事業		56,082			56,082	19
茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	すべての事業		98,424			98,424	60
東京営業所 (東京都中央区)	すべての事業		2,482			2,482	14
千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区)	すべての事業	8,513	46,270	859.00	124,051	178,836	40
水戸営業所 (茨城県水戸市)	すべての事業	13,704	25,826	2,618.14	60,996	100,528	22
栃木営業所 (栃木県栃木市)	すべての事業	1,699	30,475	639.99	21,500	53,674	31
高崎営業所 (群馬県高崎市)	すべての事業	2,328	14,716	946.08	34,633	51,677	21
さいたま営業所 (埼玉県さいたま市 大宮区)	すべての事業		1,287			1,287	5
仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野 区)	すべての事業		7,704			7,704	8
札幌営業所 (北海道札幌市白石区)	すべての事業	1,699	13,642	1,233.00	43,155	58,496	11

(注) 1 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2 賃借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)	備考
東京営業所	事務所	9,469	賃借料
さいたま営業所	事務所	1,800	賃借料

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具 ・備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
(株)ウォールカッティン グ工業 (愛知県海部郡)	すべての事業	16,342	28,343	936.87	56,666	101,352	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化などに伴い機械設備などの拡充更新を推進しており、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	完了予定年月日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	すべての事業	機械装置 車両運搬具	30,770		自己資金	平成21年6月30日
提出会社	栃木営業所 (栃木県栃木市)	すべての事業	機械装置 車両運搬具	13,170		自己資金	平成21年6月30日
提出会社	高崎営業所 (群馬県高崎市)	すべての事業	機械装置 車両運搬具	13,595		自己資金	平成21年6月30日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	ジャスダック 証券取引所	-
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月10日 (注)	400,000	3,000,000	110,800	470,300	174,960	465,100

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 760円
 引受価額 714円40銭
 発行価額 553円
 資本組入額 277円

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	11	15	3	1	1,406	1,443	
所有株式数 (単元)		1,386	201	1,780	1,792	1	24,837	29,997	300
所有株式数 の割合(%)		4.62	0.67	5.93	5.97	0.00	82.79	100.00	

(注) 自己株式100,020株は「個人その他」に1,000単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永野良夫	神奈川県茅ヶ崎市	438,300	14.61
渡辺隆	神奈川県三浦郡葉山町	435,850	14.52
植村駿吉	神奈川県茅ヶ崎市	274,650	9.15
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	150,000	5.00
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	146,200	4.87
第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	100,020	3.33
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	100,000	3.33
エイアイユーインシュアランス カンパニー・オールディー	アメリカ合衆国ニューヨーク市パイン街70番地	100,000	3.33
赤羽根昭夫	神奈川県茅ヶ崎市	63,400	2.11
吉澤宏明	長野県松本市	60,600	2.02
計		1,869,020	62.30

(注) 前事業年度末現在主要株主であった植村駿吉氏は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,899,700	28,997	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	28,997	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 8 3 3 番地	100,000	-	100,000	3.33
計	-	100,000	-	100,000	3.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月14日決議)での決議状況 (取得期間平成20年4月15日～平成20年4月15日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	87,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		12,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.5%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.5%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	17,275
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	100,020		100,020	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を行い、さらに、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を基本方針としております。

そのため、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成20年6月期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき1株につき10円といたしました。この結果、配当性向は8.1%となりました。内部留保資金につきましては、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入してゆく所存であります。

なお、当社は当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年9月25日 定時株主総会決議	28,999	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	(1,530)	(1,230) 866	1,664	1,081	1,150
最低(円)	(1,150)	(665) 650	660	750	671

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	780	955	936	902	920	929
最低(円)	671	732	820	866	856	851

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		広瀬 俊一	昭和27年8月26日生	昭和52年4月 当社入社 昭和54年4月 栃木営業所長 平成5年12月 取締役千葉営業所長 平成12年4月 取締役管理本部長 平成12年4月 取締役安全衛生部長 平成13年6月 取締役品質管理部長 平成13年11月 取締役経理部長 平成15年2月 取締役人事総務部長 平成16年9月 常務取締役就任 平成18年9月 代表取締役社長就任[現任]	(注) 2	26,700
代表取締役 専務	工事本部長	鈴木 健二	昭和19年12月17日生	昭和48年2月 当社入社 昭和49年7月 茅ヶ崎営業所長 平成5年12月 取締役茅ヶ崎営業所長 平成9年9月 取締役営業本部長 平成14年4月 取締役工事本部長兼工事部長 平成16年9月 常務取締役就任 平成18年9月 代表取締役専務就任[現任] 平成19年8月 (株)ウォールカッティング工業取締役就任[現任]	(注) 2	55,900
常務取締役	営業本部長 兼 東京支店長	今出川 雅彦	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 茅ヶ崎営業所長 平成13年7月 東京営業所(現東京支店)長[現任] 平成14年11月 営業本部長 平成15年9月 取締役営業本部長[現任] 平成18年9月 常務取締役就任[現任]	(注) 2	5,400
取締役	ウォーター ジェット事業 部長	高橋 正光	昭和46年7月2日生	平成7年4月 当社入社 平成16年8月 千葉営業所長 平成19年7月 ウォータージェット事業部長 [現任] 平成20年9月 取締役就任[現任]	(注) 2	500
取締役	経営企画室長	小池 保	昭和36年7月11日生	平成13年11月 当社入社 平成16年4月 経理部長 平成16年7月 経営企画室長[現任] 平成20年9月 取締役就任[現任]	(注) 2	
監査役 (常勤)		佐藤 照光	昭和23年4月26日生	昭和48年1月 当社入社 平成5年12月 栃木営業所長 平成18年9月 取締役茅ヶ崎営業所長 平成20年7月 取締役 平成20年8月 (株)ウォールカッティング工業監査役 就任[現任] 平成20年9月 当社常勤監査役就任[現任]	(注) 3	13,500
監査役		吉田 孝行	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 山一證券(株)入社 平成10年2月 メリルリンチ日本証券(株)入社 平成11年4月 (株)日本オプティマーク・システムズ入社 平成13年12月 日本エンジェルス・インベストメント(株)入社 平成16年5月 S M B C フレンド証券(株)入社 平成17年6月 オープンインターフェース(株)常勤 監査役[現任] 平成18年9月 当社監査役就任[現任]	(注) 1	200
計						102,200

(注) 1 . 平成18年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

2 . 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 . 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

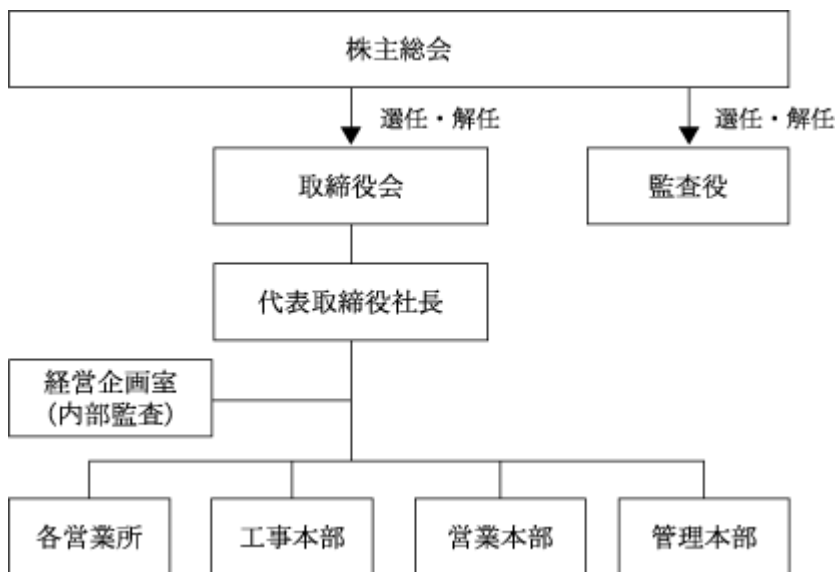
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

近年の厳しい経済状況のもと、企業経営にとって早くて正確な情報の収集、意思決定の迅速化、安定かつ強固な財務体質が求められております。当社における企業統治は、株主、従業員、顧客はもとより、企業としての社会的責任と信頼を高める視点から組織の効率性、透明性及び明確化を重要課題と認識しております。さらにコンプライアンスの徹底に取組み、取締役はもとより全従業員に法令遵守の認識と強化をはかってまいります。また、株主の皆様いち早く情報を提供すべく積極的にIR活動に取組み、ディスクロージャーの一層の充実をはかってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 当社の業務執行・監督・内部統制組織の概要は下記のとおりであります。



- ・ 取締役会は、経営の要となる重要な意思決定機関と位置付け、活発な討議により、迅速かつ適切な経営意思決定を行い、経営責任の明確化を心掛け競争力のある効率的な経営を目指しております。月1回の定例会、毎月第3月曜日の月次決算報告及び必要に応じ臨時取締役会を開催しております。最適な意思決定に努めるとともに別途取締役会の諮問機関およびフィードバック機関として合同会議（本部長、営業所所長、部長計12名で構成）を月1回定期的に開催し、取締役会決定事項の伝達、実施と検証および現場の生の意見を聴取する方式を採用し、合同会議で決定事項の要点の検討が必要な場合や提起された事項は取締役会で討議し迅速に対応しております。
- ・ 監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役1名で構成され、経営の透明性、健全性を確認するため毎回取締役会に出席し意見を述べる等積極的な活動を行っております。また、経営企画室長と各部署に赴き、会社の財産の保全及び法令、社内規程等に基づく運営の監視を行っております。なお、執行役員制度、社外取締役制度につきましては、今後の検討課題として前向きに検討して行く所存であります。
- ・ 内部監査は、経営企画室長1名が年間4回実施しております。各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上をはかっております。なお、監査を通じて検出された会計・財務等に関わる重要な事象に関しては、当社経理部門を通じ監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導助言を得る等、相互連携にも努めております。
- ・ 顧問弁護士には、必要に応じ法令及び規程等に関する適切なアドバイスをうけております。中間期末及び決算期末には、新日本有限責任監査法人による金融商品取引法の監査を受けております。ま

た、税務関連業務につきましても税理士事務所と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	國 健一	新日本有限責任監査法人
	池内 基明	

(注)継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には、1名の社外監査役がありますが、当社との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの充実をはかるため、平成19年7月・平成19年10月・平成20年1月・平成20年4月の4回にわたり全部署を対象に、法令に基づく報告書類・届出書類の管理状況、経理関係規程の遵守状況等を監査項目として内部監査を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は下記のとおりです。

区分	人数 (人)	当期支払額 (千円)	摘要
取締役	5	66,600	使用人分給与・賞与相当額を除く
監査役	2	8,100	
計	7	74,700	

(注)上記のほか、平成19年9月に片岡恵一氏に1,400千円の退職慰労金が支払われております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

12,000千円

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬

21,700千円

(5) その他の事項

- ・ 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行す

ることを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

- ・ 当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、経営環境の変化に対応して機動的に経営諸施策を遂行することを可能とするため、会社法第309条第2項による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、財務諸表について、新日本監査法人の監査を受け、また当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			1,396,923
受取手形	1		304,958
完成工事未収入金			1,213,114
材料貯蔵品			79,675
繰延税金資産			35,567
その他			53,637
貸倒引当金			11,721
流動資産合計			3,072,155
固定資産			
有形固定資産			
建物		256,835	
減価償却累計額		136,360	120,475
構築物		43,743	
減価償却累計額		30,702	13,040
機械装置		1,028,505	
減価償却累計額		818,758	209,747
車両運搬具		471,174	
減価償却累計額		361,537	109,636
工具器具・備品		58,776	
減価償却累計額		42,184	16,591
土地			995,117
計			1,464,609
無形固定資産			4,897
投資その他の資産			
投資有価証券	2		117,255
繰延税金資産			152,387
その他			168,711
貸倒引当金			32,753
計			405,600
固定資産合計			1,875,107
資産合計			4,947,263
			62.1
			29.6
			0.1
			8.2
			37.9
			100.0

		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
工事未払金		308,541	
短期借入金		50,000	
未払法人税等		232,384	
賞与引当金		27,880	
その他		283,420	
流動負債合計		902,226	18.2
固定負債			
退職給付引当金		267,351	
役員退職慰労引当金		58,963	
負ののれん		3,876	
その他		7,990	
固定負債合計		338,182	6.9
負債合計		1,240,409	25.1
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		470,300	
2 資本剰余金		465,100	
3 利益剰余金		2,840,137	
4 自己株式		87,517	
株主資本合計		3,688,019	74.5
少数株主持分		18,834	0.4
純資産合計		3,706,854	74.9
負債純資産合計		4,947,263	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,040,265	100.0
売上原価			4,929,981	70.0
売上総利益			2,110,284	30.0
販売費及び一般管理費	1,2		1,487,576	21.1
営業利益			622,708	8.9
営業外収益				
受取利息		1,401		
受取保険金		5,306		
受取家賃		2,400		
負ののれん償却額		684		
持分法による投資利益		4,455		
雑収入		8,963	23,210	0.3
営業外費用				
支払利息		1,121		
売掛債権売却損		325		
雑損失		699	2,146	0.0
経常利益			643,772	9.2
特別利益				
固定資産売却益	3	1,599		
過年度償却債権取立益		76		
受取保険金		2,660		
貸倒引当金戻入益		19,643		
保険解約返戻金		2,460	26,440	0.3
特別損失				
固定資産売却損	4	749		
固定資産除却損	5	5,835		
固定資産除却費用		3,080		
ゴルフ会員権評価損		5,480	15,144	0.2
税金等調整前当期純利益			655,068	9.3
法人税、住民税 及び事業税		269,021		
法人税等調整額		2,076	271,097	3.9
少数株主利益			2,493	0.0
当期純利益			381,476	5.4

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年6月30日残高(千円)	470,300	465,100	2,488,660		3,424,060		3,424,060
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			30,000		30,000		30,000
当期純利益			381,476		381,476		381,476
自己株式の取得				87,517	87,517		87,517
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						18,834	18,834
連結会計年度中の変動額合計(千円)			351,476	87,517	263,959	18,834	282,793
平成20年6月30日残高(千円)	470,300	465,100	2,840,137	87,517	3,688,019	18,834	3,706,854

(注) 当連結会計年度は連結初年度のため、「平成19年6月30日残高」欄の金額については、個別へ

- スの前事業年度末の金額を記載しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		655,068
減価償却費		137,235
長期前払費用償却		1,120
負ののれん償却額		684
持分法による投資利益		4,455
ゴルフ会員権評価損		5,480
固定資産除却損		5,835
固定資産除却費用		3,080
固定資産売却損		749
固定資産売却益		1,599
保険解約返戻金		2,460
特別受取保険金		2,660
貸倒引当金の減少額		29,129
役員退職慰労引当金の増加額		8,405
退職慰労引当金の減少額		2,185
賞与引当金の減少額		1,806
未払費用の増加額		13,933
未払金の減少額		39,329
長期未払金の減少額		4,896
未払消費税の増加額		13,609
受取利息及び受取配当金		1,401
支払利息		1,121
売上債権の増加額		156,253
材料貯蔵品の減少額		98
工事未払金の増加額		81,324
その他		32,564
小計		647,634
利息及び配当金の受取額		1,401
利息の支払額		1,423
保険解約返戻金の受取額		6,759
特別保険金の受取額		2,660
法人税等の支払額		120,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		536,457

		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		320
有形固定資産の取得による支出		145,985
有形固定資産の売却による収入		4,296
無形固定資産の取得による支出		558
関係会社株式の取得による支出	2	141,391
貸付けによる支出		66,000
貸付金の回収による収入		2,981
保険積立金の支払による支出		19,389
その他		21,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		387,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		29,709
自己株式の取得による支出		87,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		117,227
現金及び現金同等物の増減額		31,751
現金及び現金同等物の期首残高		1,264,851
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,296,603

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ウォールカッティング工業 (注)平成19年 9月 3日に株式の80%を取得し、当 連結会計年度より連結子会社となりました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 会社の名称 ダイヤモンド機工株式会社 (注)平成20年 3月13日に第三者割当増資の引受(発行 済株式総数に占める割合20%)により、持分法適用関 連会社となりました。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～20年 機械装置及び車輛運搬具 5年～6年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しておりま す。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。

項目	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社についても、同様の会計処理(簡便法)をおこなっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成(出来高)基準によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年6月30日)
1 受取手形裏書譲渡高は、306,875千円であります。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,255千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	741,300千円
賞与引当金繰入額	10,990千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,805千円
退職給付引当金繰入額	16,108千円
2 研究開発費	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、16,036千円であります。	
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
車輜運搬具	567千円
機械装置	1,031千円
計	1,599千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車輜運搬具	400千円
工具器具・備品	348千円
計	749千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
車輜運搬具	838千円
機械装置	3,180千円
工具器具・備品	229千円
建物	1,082千円
構築物	503千円
計	5,835千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	3,000,000			3,000,000
合計	3,000,000			3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式		100,020		100,020
合計		100,020		100,020

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

主要株主からの買取による増加100,000株 単元未満株式の買取請求による増加20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	10	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,999	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	1,396,923千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,320千円
現金及び現金同等物	1,296,603千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純支出との関係は次のとおりであります。	
株式会社ウォールカッティング工業(平成19年9月30日)	
流動資産	109,016千円
固定資産	138,519千円
流動負債	85,932千円
固定負債	79,901千円
負ののれん	4,560千円
少数株主持分	16,340千円
株式会社ウォールカッティング工業の取得価額	60,800千円
株式会社ウォールカッティング工業の現金及び現金同等物	32,208千円
差引：株式会社ウォールカッティング工業取得の為の純支出	28,591千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は中小企業退職共済組合制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

退職給付債務 267,351千円

退職給付引当金 267,351千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

勤務費用 16,799千円

その他 53,537千円

退職給付費用 70,337千円

(注)その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済組合への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

5. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	23,768千円
未払事業税	17,723千円
退職給付引当金	107,856千円
賞与引当金	11,248千円
貸倒引当金	13,654千円
減損損失	12,730千円
その他	18,601千円
繰延税金資産小計	205,583千円
評価性引当額	16,850千円
繰延税金資産合計	188,732千円
(繰延税金負債)	
連結子会社の時価評価差額	778千円
繰延税金負債の合計	778千円
繰延税金資産の純額	187,954千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目	
法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異が法定実効 税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、切断・穿孔工事業を営む単一セグメントにつき、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
個人主要 株主	植村駿吉				(被所有) 直接 9.47%			自己株式 の取得	87,500		

取引条件及び取引条件の決定方針

株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付により、自己株式を取得しております。

なお、当該自己株式の取得により、植村駿吉氏は主要株主ではなくなった為、残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,271円 74銭
1株当たり当期純利益	128円 23銭
なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,706,854
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,834
(うち少数株主持分)	(18,834)
普通株式に係る純資産額(千円)	3,688,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,899

2 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	381,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,974

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		50,000	1.5	
合計		50,000	1.5	

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日)		第41期 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		1,364,851		1,375,074		
受取手形	1	222,598		292,454		
完成工事未収入金		1,031,691		1,154,712		
材料貯蔵品		70,221		66,522		
前払費用		20,517		34,554		
繰延税金資産		21,858		34,683		
その他		5,432		39,375		
貸倒引当金		7,033		11,175		
流動資産合計		2,730,138	62.9	2,986,202	62.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		244,906		232,997		
減価償却累計額		141,245	103,660	128,601	104,396	
構築物		42,054		39,074		
減価償却累計額		27,990	14,063	26,296	12,777	
機械装置		849,631		890,548		
減価償却累計額		662,325	187,306	695,224	195,324	
車両運搬具		395,479		417,880		
減価償却累計額		293,419	102,059	319,944	97,935	
工具器具・備品		43,545		51,311		
減価償却累計額		33,549	9,996	36,939	14,372	
土地			933,895		936,548	
有形固定資産合計			1,350,981		1,361,354	28.3

区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日)		第41期 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		36		509	
電話加入権		4,056		4,056	
無形固定資産合計		4,092	0.1	4,566	0.1
3 投資その他の資産					
関係会社株式				173,600	
出資金		570		570	
関係会社長期貸付金				25,509	
従業員長期貸付金		66		600	
破産更生債権等		76,964		35,592	
長期前払費用		332		78	
繰延税金資産		158,161		144,779	
保険積立金		68,639		80,835	
その他		15,113		29,358	
貸倒引当金		64,718		32,941	
投資その他の資産合計		255,129	5.9	457,981	9.5
固定資産合計		1,610,203	37.1	1,823,902	37.9
資産合計		4,340,342	100.0	4,810,105	100.0

区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日)		第41期 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金		217,523		299,918	
未払金		83,973		48,602	
未払費用		114,237		123,123	
未払法人税等		82,396		232,349	
未払消費税等		7,867		24,260	
前受金		5,372		109	
預り金		69,912		67,286	
前受収益				800	
賞与引当金		23,020		25,720	
流動負債合計		604,304	13.9	822,169	17.1
固定負債					
長期未払金		9,687		4,790	
退職給付引当金		251,932		248,410	
役員退職慰労引当金		50,358		57,963	
預り保証金				3,200	
固定負債合計		311,977	7.2	314,364	6.5
負債合計		916,282	21.1	1,136,534	23.6

区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日)		第41期 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			470,300	10.8	470,300	9.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		465,100			465,100	
資本剰余金合計			465,100	10.7	465,100	9.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		25,000			25,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,940,000			2,240,000	
繰越利益剰余金		523,660			560,688	
利益剰余金合計			2,488,660	57.4	2,825,688	58.7
4 自己株式					87,517	1.8
株主資本合計			3,424,060	78.9	3,673,570	76.4
純資産合計			3,424,060	78.9	3,673,570	76.4
負債純資産合計			4,340,342	100.0	4,810,105	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		第41期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		6,491,004	100.0	6,710,132	100.0
売上原価					
完成工事原価		4,518,641	69.6	4,678,233	69.7
売上総利益					
完成工事総利益		1,972,363	30.4	2,031,898	30.3
販売費及び一般管理費					
役員報酬		97,425		74,700	
従業員給与手当		691,509		718,119	
賞与引当金繰入額		9,720		10,600	
役員退職慰労引当金 繰入額		11,632		9,005	
退職給付費用		32,837		32,808	
法定福利費		99,713		102,689	
福利厚生費		20,654		26,054	
接待交際費		10,143		17,729	
通信交通費		65,264		71,829	
賃借料		17,675		23,385	
消耗品費		14,073		12,309	
広告宣伝費		973		9,082	
研究開発費	1	13,239		16,036	
租税公課		36,380		31,577	
図書印刷費		19,497		21,825	
水道光熱費		12,369		13,316	
保険料		33,418		34,431	
修繕費		6,253		7,270	
車両費		30,432		31,392	
貸倒引当金繰入額		41,972			
減価償却費		21,656		24,294	
長期前払費用償却		352		406	
支払手数料		46,086		72,464	
寄付金		1,153		103	
貸倒損失		3,250		1,920	
雑費		51,416	21.4	56,997	21.2
営業利益			9.0		9.1
				1,420,350	
		583,259		611,548	

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			第41期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		34			1,395		
受取保険金		4,676			4,834		
受取事務手数料		2,309			2,829		
受取家賃					2,400		
雑収入		6,187	13,207	0.2	5,732	17,191	0.3
営業外費用							
売掛債権売却損		59			233		
雑損失			59	0.0	687	921	0.0
経常利益			596,407	9.2		627,818	9.4
特別利益							
固定資産売却益	2	28			567		
償却債権取立益		649			76		
貸倒引当金戻入					18,148		
保険解約返戻金		56,540			1,874		
受取保険金		11,410			2,660		
確定拠出年金移行差益		145,555	214,184	3.3		23,327	0.3
特別損失							
固定資産売却損	3	2,625			400		
固定資産除却損	4	4,394			5,648		
固定資産除却損費用					3,080		
ゴルフ会員権評価損					5,480		
役員退職慰労金		103,216	110,236	1.7		14,609	0.2
税引前当期純利益			700,355	10.8		636,537	9.5
法人税、住民税 及び事業税		78,506			268,952		
法人税等調整額		210,903	289,409	4.5	556	269,509	4.0
当期純利益			410,945	6.3		367,027	5.5

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		第41期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		325,427	7.2	304,327	6.5
労務費		975,622	21.6	986,739	21.1
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		2,592,279	57.4	2,720,322	58.1
経費		625,312	13.8	666,844	14.3
(うち人件費)		()	()	()	()
計		4,518,641	100.0	4,678,233	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

2 当社の工事の工期は短時間であり、日々工事施工終了時に売上を計上しております。従って、決算日現在において仕掛品として計上する工事はありません。

【株主資本等変動計算書】

第40期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	470,300	465,100	465,100
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年6月30日残高(千円)	470,300	465,100	465,100

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)		25,000	1,870,000		
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			30,000	30,000	30,000
当期純利益			410,945	410,945	410,945
別途積立金の積立		70,000	70,000		
事業年度中の変動額合計(千円)		70,000	310,945	380,945	380,945
平成19年6月30日残高(千円)	25,000	1,940,000	523,660	2,488,660	3,424,060

第41期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	470,300	465,100	465,100
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年6月30日残高(千円)	470,300	465,100	465,100

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日残高(千円)	25,000	1,940,000	523,660	2,488,660		3,424,060	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			30,000	30,000		30,000	
当期純利益			367,027	367,027		367,027	
別途積立金の積立		300,000	300,000				
自己株式の取得					87,517	87,517	
事業年度中の変動額合計(千円)		300,000	37,027	337,027	87,517	249,509	
平成20年6月30日残高(千円)	25,000	2,240,000	560,688	2,825,688	87,517	3,673,570	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第40期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		700,355
減価償却費		115,076
貸倒引当金の増加額		12,979
役員退職慰労引当金の増加額		11,632
退職給付引当金の減少額		21,236
賞与引当金の増加額		1,650
未払費用の増加額		4,176
未払金の増加額		35,935
貸倒損失		3,250
未払消費税の減少額		43,387
長期前払費用償却額		352
受取利息及び受取配当金		34
長期未払金の減少額		837
有形固定資産売却益		28
受取保険金		11,410
保険解約返戻金		56,540
退職給付制度変更に伴う未払金の増加額		22,102
退職給付制度移行差益		145,555
有形固定資産売却損		2,625
有形固定資産除却損		4,394
役員退職慰労金		103,216
売上債権の減少額		40,032
材料貯蔵品の増加額		4,691
工事未払金の減少額		49,684
その他		15,865
小計		740,239
利息及び配当金の受取額		34
保険金の受取額		11,410
保険解約返戻金の受取額		207,117
役員退職慰労金の支払額		504,500
法人税等の支払額		89,005
営業活動による キャッシュ・フロー		365,295

		第40期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		100,000
定期預金の払戻による収入		250,000
有形固定資産の取得による支出		128,900
有形固定資産の売却による収入		725
貸付けによる支出		3,363
貸付金の回収による収入		2,033
保険積立金の支払による支出		18,521
その他		2,987
投資活動による キャッシュ・フロー		1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		30,000
財務活動による キャッシュ・フロー		30,000
現金及び現金同等物の増加額		334,280
現金及び現金同等物の期首残高		930,571
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,264,851

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書については、連結キャッシュ・フロー計算書において記載しております。

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第41期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法		子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	材料貯蔵品 先入先出法による原価法を採用して おります。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物及び構築物 7年～20年 機械装置及び 車両運搬具 5年～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第40期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第41期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 （追加情報） 当社は、平成18年7月1日に適格退職給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として145,555千円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成(出来高)基準によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第40期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第41期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成19年6月30日)	第41期 (平成20年6月30日)
1 受取手形裏書譲渡高は328,622千円であります。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,844千円 裏書手形 23,466千円	1 受取手形裏書譲渡高は、292,806千円であります。

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第41期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、13,239千円であります。	1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、16,036千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 28千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 567千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,625千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 400千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 582千円 機械装置 2,741千円 工具器具・備品 1,070千円 合計 4,394千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 838千円 機械装置 2,993千円 工具器具・備品 229千円 建物 1,082千円 構築物 503千円 合計 5,648千円

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減 少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	3,000,000			3,000,000
合計	3,000,000			3,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	30,000千円	10円	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議いたしました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額	1株当 たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000千円	10円	平成19年6月30 日	平成19年9月27 日

第41期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式		100,020		100,020
合計		100,020		100,020

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

主要株主からの買取による増加100,000株 単元未満株式の買取請求による増加20株

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の(株主資本等変動計算書関係)では当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書関係(自己株式に関する事項を除く)については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第40期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)		
現金預金勘定	1,364,851	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	千円
現金及び現金同等物	1,264,851	千円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記は(連結キャッシュ・フロー計算書関係)において記載しております。

(リース取引関係)

第40期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第40期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の(有価証券関係)では、当連結会計年度の有価証券関係(子会社株式、関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

第40期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度のデリバティブ取引関係の注記は、連結財務諸表の(デリバティブ取引関係)において記載しております。

(退職給付関係)

第40期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年7月に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)	
退職給付債務	251,932千円
退職給付引当金	251,932千円
3 退職給付費用に関する事項(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
勤務費用	48,915千円
その他	19,485千円
退職給付費用	68,400千円
(注) その他は、確定拠出年金への拠出額であります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。	
5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法	
簡便法を採用しております。	

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の退職給付関係の注記は、連結財務諸表の(退職給付関係)において記載しております。

(税効果会計関係)

	第40期 (平成19年6月30日)	第41期 (平成20年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	20,294 千円	23,359 千円
未払事業税	7,317 千円	17,723 千円
退職給付引当金	101,528 千円	100,109 千円
賞与引当金	9,277 千円	10,365 千円
貸倒引当金	25,217 千円	13,654 千円
減損損失	13,589 千円	12,730 千円
その他	17,535 千円	18,370 千円
繰延税金資産小計	194,760 千円	196,313 千円
評価性引当金	14,740 千円	16,850 千円
繰延税金資産合計	180,019 千円	179,462 千円
繰延税金負債	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	180,019 千円	179,462 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

第40期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項がありません。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度のストック・オプション等関係の注記は、連結財務諸表の(ストック・オプション等関係)において記載しております。

(持分法損益等)

第40期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

[次へ](#)

(関連当事者との取引)

第40期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の関連当事者との取引の注記は連結財務諸表の関連当事者との取引において記載しております。

(企業結合等関係)

第40期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第40期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第41期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	1,141円 35銭	1,266円 76銭
1株当たり当期純利益	136円 98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	123円 37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第40期 (平成19年6月30日)	第41期 (平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,424,060	3,673,570
普通株式に係る純資産額(千円)	3,424,060	3,673,570
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,000	2,899

2 1株当たり当期純利益

	第40期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第41期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	410,945	367,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,945	367,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,000	2,974

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(子会社の取得)</p> <p>当社は、平成19年9月3日開催の取締役会において、吉川周策及び吉川よし子(住所：愛知県名古屋市)が保有する株式会社ウォールカッティング工業(代表取締役 吉川周策)株式の一部(160株、発行済株式総数に占める割合：80%)を取得する株式譲渡契約を締結し、子会社とすることを決議し、以下の通り実施いたしました。</p> <p>1.目的 当社が株式会社ウォールカッティング工業の株式を取得して子会社とすることで、東日本地域のみならず、西日本地域にもダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業の事業基盤を築き、一層の業務拡充を図れるものと考えております。</p> <p>2.異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ウォールカッティング工業 (2) 本店所在地 愛知県海部郡七宝町大字伊福字十三 2 8 番地 (3) 代表者 代表取締役 吉川 周策 (4) 設立年月日 昭和55年7月23日 (5) 資本金の額 10百万円 (6) 売上高 650百万円(平成19年6月期) (7) 事業内容 コンクリート等孔明け工事業 (8) 事業年度の末日 6月30日 (9) 従業員数 20名(平成19年6月30日現在) (10) 発行済株式総数 200株(平成19年6月30日現在)</p> <p>3.株式取得の時期 平成19年9月3日</p> <p>4.取得する株式数、取得価額及び取得前後の持分比率 取得前の持分比率 0% 取得する株式の数 160株 取得価額 62百万円 取得後の持分比率 80%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	244,906	9,742	21,651	232,997	128,601	7,923	104,396
構築物	42,054	1,470	4,450	39,074	26,296	2,252	12,777
機械装置	849,631	73,128	32,211	890,548	695,224	58,159	195,324
車両運搬具	395,479	49,285	26,884	417,880	319,944	51,866	97,935
工具器具・備品	43,545	11,840	4,074	51,311	36,939	7,234	14,372
土地	933,895	2,652		936,548			936,548
有形固定資産計	2,509,512	148,119	89,271	2,568,360	1,207,006	127,436	1,361,354
無形固定資産							
ソフトウェア	7,780	558		8,338	7,828	84	509
電話加入権	4,056			4,056			4,056
無形固定資産計	11,836	558		12,394	7,828	84	4,566
長期前払費用	705	153	208	650	571	406	78
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加

機械装置	工事用機器	73,128千円
車両運搬具	業務用、営業用車輛16台	49,285千円

減少

機械装置	工事用機器	32,211千円
車両運搬具	業務用、営業用車輛17台	26,884千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	71,752	44,117	9,486	62,266	44,117
賞与引当金	23,020	25,720	23,020		25,720
役員退職慰労引当金	50,358	9,005	1,400		57,963

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,345
預金	
当座預金	553,711
普通預金	465,499
別段預金	695
定期預金	350,822
計	1,370,729
合計	1,375,074

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設株式会社	112,400
新興プランテック株式会社	39,794
サンワ工事株式会社	20,000
株式会社ピーエス三菱	12,358
株式会社NIPPONコーポレーション	9,000
その他	98,901
合計	292,454

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年7月満期	52,480
" 8月 "	76,400
" 9月 "	58,668
" 10月以降満期	104,905
合計	292,454

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設株式会社	100,374
株式会社ピーエス三菱	64,175
鹿島建設株式会社	37,427
三井住友建設株式会社	29,809
日本タンクサービス株式会社	29,610
その他	893,314
合計	1,154,712

(b) 滞留状況

区分	金額(千円)
平成19年6月期以前計上額	1,520
平成20年6月期計上額	1,153,191
合計	1,154,712

(c) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,031,691	7,058,386	6,935,366	1,154,712	85.7	56.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方法を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

二 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
ダイヤモンドブレード・ビット等	65,336
その他	1,186
合計	66,522

b 負債の部
 イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
仲山鉄工株式会社	28,294
株式会社国土	18,921
旭ダイヤモンド工業株式会社	18,641
有限会社ソーイング社	10,067
サンゴバン株式会社	9,979
その他	214,014
合計	299,918

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	248,410
合計	248,410

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株(注)
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.daiichi-cutter.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第41期中(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月22日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年5月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 國 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月26日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 國 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。